

平成 30 年度事業活動の概況

平成 30 年度の事業活動の概要を報告いたします。日本医業経営コンサルタント協会は、公益社団法人として、綱領の精神に基づき、医業経営コンサルタントとしての高い倫理観と使命感のもと、医業経営を支援し、健康で豊かな社会の実現を目指すため、各種事業を行ってまいりました。

今期は平成 30 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日迄の 5 年間の中期事業計画を策定し、今後は具体的な目標数値達成のための活動を図っていきます。

中期事業計画の主たるミッションは「日本医業経営コンサルタント協会の認知度向上」を掲げました。

実現するための具体的な数値目標としては、

- (1)収益事業 出版事業の充実を図り、5 年後売上 5,000 万円を目指す。
- (2)会員数増加 会員数 4,000 名の実現を目指す為の仕組み作りを図る。
- (3)支部活性化 各支部会員数 20 名への増員推進

平成 31 年 3 月現在の会員数 2,953 名と厳しい状況にありますが、単純な会員数増加だけではなく、多様な会員層の構築も視野に入れて目指して行く必要があります。

また、日本医業経営コンサルタント協会の指針となるべき、医業経営コンサルタントの定義が、特別委員会、教育研修委員会での審議を経て理事会で承認されました。

定義としては

「目的」

すべての国民が、健康で文化的な生活を営む権利を享受することのできる、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進のために、

「手段」

医療・介護・福祉提供体制の基本となる、医療機関等の基本的基準について規定した関連法令等を遵従することによって、

「仕組み」

プロフェッショナルとして連携と協働ができる仕組みに基づき、有効的かつ効率的な医業経営の成果をあげることに寄与する者である。

今期の新たな事業への取り組みとして、定義に定められた「プロフェッショナルとしての連携と協働ができる仕組み」の策定に取り掛かりました。

会員の事業連携・連絡ネットワークとして、会員同士が専門分野で協働できる仕組み作りのためにパブリックコメントの募集を行い、会員が実際に利用し易い連携の仕組み作りの意見を参考に取り掛かり、来期には活用ができるかたちに仕上げることができました。

多くの認定登録 医業経営コンサルタントに登録をいただき、より充実した連携ネットワークとして活用していただきたいと願っております。

会員の皆様がクライアントから更に信頼、感謝される充実した仕事ができる環境づくりに引き続き邁進してまいりたいと考えております。

(公益目的事業)

I 資格認定事業

1 医業経営コンサルタントの資格認定 (医業経営コンサルタント資格認定審査会)

良質の医療、介護等を不特定多数の者に提供するためには、健全な経営が不可欠である。そのためには病院、介護施設等の現状分析・改善提案・実施支援・顧問活動の業務を担える職業専門家を育成する必要があるため、講義形式の指定講座および試験（筆記試験、論文試験）を実施し、合格した者に「医業経営コンサルタント」の資格を認定する事業を実施する。

事業計画	主な行動指針	事業結果																																				
医業経営コンサルタントの資格認定事業	<p>◎ 指定講座</p> <ul style="list-style-type: none">・テキスト・DVDによる受講（自宅学習）とする。・テキスト・DVDの購入を以って受験資格とする。・受講料は、テキスト・DVDによる受講で50,000円とする。・再受験者（過去2年間の指定講座履修者）が最新の指定講座DVDを希望した場合、5,000円（テキスト・DVD代込）で販売し、指定講座履修の有効期限は延びない取扱とする。 <p>◎ 一次試験</p> <ul style="list-style-type: none">・会場：札幌、東京、名古屋、大阪、広島、高松、福岡に岡山を加え、計8か所での実施とする。・試験日：8月25日（土） 全国一斉に実施 <p>◎ 二次試験</p> <ul style="list-style-type: none">・論文提出： 平成30年7月17日締切 平成31年1月7日締切・合否判定：	<p>◎ 指定講座申込者 315名</p> <p>◎ 指定講座実施状況</p> <table border="1"><thead><tr><th>区分</th><th>受講者数</th></tr></thead><tbody><tr><td>収録講義(東京)</td><td>53名</td></tr><tr><td>DVD自主学习</td><td>262名</td></tr><tr><td>計</td><td>315名</td></tr></tbody></table> <p>◎ 一次試験出願者 332名 〔一次試験実施状況〕</p> <table border="1"><thead><tr><th>会場</th><th>受験者数</th></tr></thead><tbody><tr><td>札幌</td><td>8名</td></tr><tr><td>東京</td><td>136名</td></tr><tr><td>名古屋</td><td>13名</td></tr><tr><td>大阪</td><td>34名</td></tr><tr><td>岡山</td><td>8名</td></tr><tr><td>広島</td><td>12名</td></tr><tr><td>高松</td><td>11名</td></tr><tr><td>福岡</td><td>48名</td></tr><tr><td>計</td><td>270名</td></tr></tbody></table> <p>〔一次試験結果〕</p> <table border="1"><thead><tr><th>受験</th><th>合格</th><th>不合格</th><th>合格率</th></tr></thead><tbody><tr><td>270名</td><td>209名</td><td>61名</td><td>77.4%</td></tr></tbody></table> <p>◎ 論文指導実施状況</p> <p>平成30年6月1日 申込者7名 平成30年11月13日 申込者22名</p>	区分	受講者数	収録講義(東京)	53名	DVD自主学习	262名	計	315名	会場	受験者数	札幌	8名	東京	136名	名古屋	13名	大阪	34名	岡山	8名	広島	12名	高松	11名	福岡	48名	計	270名	受験	合格	不合格	合格率	270名	209名	61名	77.4%
区分	受講者数																																					
収録講義(東京)	53名																																					
DVD自主学习	262名																																					
計	315名																																					
会場	受験者数																																					
札幌	8名																																					
東京	136名																																					
名古屋	13名																																					
大阪	34名																																					
岡山	8名																																					
広島	12名																																					
高松	11名																																					
福岡	48名																																					
計	270名																																					
受験	合格	不合格	合格率																																			
270名	209名	61名	77.4%																																			

	<p>【平成 30 年 7 月提出】 平成 30 年 9 月 7 日（金）開催の理事会に二次試験合格者の承認を求める。</p> <p>【平成 31 年 1 月提出】 平成 31 年 2 月 15 日（金）開催の理事会に二次試験合格者の承認を求める。</p> <p>⑥ 指定講座・一次試験テキストを精査・改訂し、令和 2 年度テキストの監修を行うため、指定講座・一次試験テキスト編集委員会を設置する。</p>	<p>⑥ 二次試験審査結果</p> <table border="1" data-bbox="963 232 1426 479"> <thead> <tr> <th>提出</th> <th>審査数</th> <th>合格数</th> <th>合格率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年 7 月</td> <td>50 名</td> <td>35 名</td> <td>70.0%</td> </tr> <tr> <td>31年 1 月</td> <td>154 名</td> <td>111 名</td> <td>72.1%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>204 名</td> <td>146 名</td> <td>71.6%</td> </tr> </tbody> </table> <p>テキストの章・項の組み立て、キーワードを精査し、カリキュラム・目次を改訂した。また、改訂内容に併せて、講師の変更を行った。</p>	提出	審査数	合格数	合格率	30年 7 月	50 名	35 名	70.0%	31年 1 月	154 名	111 名	72.1%	合計	204 名	146 名	71.6%
提出	審査数	合格数	合格率															
30年 7 月	50 名	35 名	70.0%															
31年 1 月	154 名	111 名	72.1%															
合計	204 名	146 名	71.6%															

2 医業経営管理能力検定（教育研修委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>大学生に医療および医業経営の基礎知識を習得させることにより、医業の現場において医業経営の実務の知識を活用して病医院の経営の健全化・安定化に寄与する者の育成を目的として実施する。</p> <p>更に医療サービス・医業経営管理等への関心を醸成させ、将来的には医業経営コンサルタントとして活躍できるような、医業経営に携わる人材育成を図る。</p>	<p>認定した指定校において医業経営管理能力検定試験を実施するほか、新たな指定校拡大のため大学訪問を行い、広く検定制度普及のための方策等を検討する。</p>	<p>指定校 5 大学において、平成 30 年 12 月 1 日（土）に検定を実施。受験者合計 148 名、内 107 名合格（合格率 72.3%）。</p> <p>〔指定校一覧〕 東京医療保健大学（東京都） 日本福祉大学（愛知県） 川崎医療福祉大学（岡山県） 広島国際大学（広島県） 保健医療経営大学（福岡県）</p>

II 講座・セミナーによる人材育成事業

1. 継続研修（教育研修委員会）

病医院、介護施設等の経営および運営に関する知識のみでなく、医療法をはじめとする医療関連法規や医療保険制度等についての幅広い知識が必要である。また、少子高齢社会における医療・介護等を取り巻く環境の変化は著しく、日々の研鑽による医業経営コンサルタントの資質の涵養と職務能力の向上のための継続研修事業を実施する。

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 研修内容の充実を図るとともに、本部・支部を含めた研修全体のさらなる体系化を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 「継続研修実施にあたっての運用方針」に則り、継続研修事業を遂行する。 ◎ 本部主催継続研修体系に基づき、本部主催研修の各講座を段階的に区分し、医業経営コンサルタントの職務能力向上の方向性を明確にする。 ◎ 会員がファーストステージからセカンドステージまで、少なくとも2～3年をかけて受講できる配分で各講座の実施を図る。 ◎ コンサルティング業務に活用できる実用的な研修の充実を図る。 ◎ 会員の受講機会および履修時間の加算機会を増強することにより、登録更新を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 「平成30年度 継続研修実施にあたっての運用方針」を会員、支部および継続研修委託団体に提示し、その方針に基づいて運用するように明示した。 ◎ 本部主催継続研修を実施する際には、研修体系に則ったファースト、セカンド、サードの各ステージの定義を明示し、会員各自が任意に必要なステージの研修を選択できるようにした。 ◎ 本部主催継続研修のステージ別では、セカンド77時間、サード40時間の研修を実施した。 ◎ サードステージとして、少人数制短期集中型の応用実務研修を2コース実施した。 ◎ 他の常任委員会において企画された研修および履修認定学会等を履修時間対象として承認した。また、法人会員所属構成員が受講した所定の本部主催継続研修の受講料を半額軽減した。

	<p>◎ 研修に関する情報提供を行う。</p>	<p>◎ ホームページ、メールマガジンおよび機関誌 JAHMC等を活用し、研修情報の提供に努めた。</p>
<p>(2) 継続研修体系に基づいた講師の選定、育成、講座の構築を図る。</p>	<p>研修の講師の確保を図る。</p>	<p>様々な分野からの講師選定を図り、研修を実施した。</p>
<p>(3) 継続研修事業を推進する</p> <p>◎ 継続研修体系の見直しを目的とし、さらなる検討を深める。</p> <p>◎ 現行の継続研修体系に則り、継続研修を充実する（国内視察研修等を含む）。</p>	<p>継続研修部会において、体系の見直しを図る。</p> <p>当協会の資格制度や組織のあり方等について進められている検討状況に則し、会員のニーズおよび現況に見合う内容とすべく、研修事業の円滑な運営に努める。</p> <p>◎ 集中研修 （東京、大阪）</p> <p>◎ 新入会員研修 （東京、大阪）</p> <p>◎ 継続研修</p>	<p>平成29年度より検討してきた「医療経営コンサルタント」の定義について、第205回定例理事会にて承認された。</p> <p>◎ セカンドステージ合計 54 時間</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東京（7月：品川フロントビル会議室、8月：新橋ラーニングスクエア）：7/11～13、8/22～24 計36時間、延3,010名 ・ 大阪（CIVI 研修センター新大阪東）：1/23～25 計 18 時間、延 514 名 <p>◎ 合計 12 時間（各日 4 時間）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東京(ホスピタルプラザビル)：4/13 74名、12/3 38名 ・ 大阪（CIVI 研修センター新大阪東）：5/25 48名 <p>・ セカンドステージ 合計 23 時間</p> <ul style="list-style-type: none"> 6/15(ホスピタルプラザビル／中継)：延 184 名(本部受講者) 10/4(ホスピタルプラザビル／中

<p>◎ 平成 30 年度重点施策に係るコンサルティング業務に活用できる実用的な研修を実施する。</p>	<p>◎ 先駆的な医業経営を実践する施設等を訪問し、その手法等を学ぶ。</p> <p>◎ 他の常任委員会が企画する研修を含め、特定のテーマに沿った研修の実施を承認し、促進する。</p> <p>◎ 会員のニーズに基づく応用実務研修(サードステージ)のカリキュラムを再検討し、実施する。</p>	<p>継) : 延 123 名(本部受講者) 12/11(ホスピタルプラザビル/ 中継) : 延 137 名(本部受講者) 3/27(ホスピタルプラザビル/ 中継) : 延 208 名(本部受講者)</p> <p>◎ 国内視察研修 (各日 3 時間) 亀田メディカルセンター(鴨川)、 9/12 28 名、11/14 29 名 研修目的「外国人患者の受入れの現状や課題、今後の展望について、院内見学を通して学ぶ」 ※ 国際委員会と共催</p> <p>◎ 他の常任委員会が企画した次の研修を承認した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査研究・提言委員会歯科経営専門分科会が企画した「歯科経営専修講座」(東京/計 20 時間)、「歯科医院経営基本講座」(東京/6 時間) ・広報委員会が企画したHOSP EX J a p a n 2018 における医業経営セミナー(東京/2 時間) ・調査研究・提言委員会が企画した「介護保険制度に関する概要・総論等の研修会」(東京/4.5 時間) ・国際委員会が企画した「医業経営セミナー(医療インバウンド)」(東京/4 時間) ・調査研究・提言委員会情報活用専門分科会が企画した「情報利活用研修会」(東京/4 時間) <p>◎ 応用実務研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・問題解決ファシリテーション専修コース(計 20 時間) 11/22-24 (ホスピタルプラザビル)15 名、研修後の修了レポート提出 10 名(履
--	---	---

<p>◎ I Tの活用を深め、個人研修（動画配信）の充実を図るとともに、本部研修の支部への同時配信等の実施により、全国の会員の更なる利便性および負担軽減を推進する。</p> <p>◎ 支部および複数支部合同・賛助会員共催の継続研修事業を推進する。あわせて、研修用DVDを制作する。</p>	<p>会員が、時間・場所を制約されずに受講できる機会を増やすため、動画配信による個人研修教材の増加を図る。</p> <p>◎ 本部主催継続研修の一部を本部・支部中継研修とすることで、複数の支部で会員が同時に研修を受講できるようにする。</p> <p>◎ 東京における集中研修の講義を収録し、DVDとして支部に頒布することにより、集合研修形式で支部ビデオ研修が実施され、支部会員の受講機会を増加するとともに、支部における研修実施の負</p>	<p>修時間 10 時間加算)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営改善課題の抽出と改善施策の策定コース（計 20 時間） 2/1-3（ホスピタルプラザビル）19 名、研修後の修了レポート提出 15 名（履修時間 10 時間加算） <p>新たな動画配信教材（各 2 時間）を販売した。</p> <p>5 月：11 教材（計 22 時間） 7 月： 3 教材（計 6 時間） 12 月：15 教材（計 30 時間） 1 月： 3 教材（計 6 時間）</p> <p>延 80 教材（160 時間分）の教材を販売した。</p> <p>動画配信教材の年間受講件数： 4, 108 件</p> <p>◎ 本部・支部中継研修を計 4 回実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加支部（延 22 支部）： 青森、山形、福島、新潟、富山、石川、岐阜、静岡、愛知、三重、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知、佐賀、熊本、大分、宮崎、鹿児島 ・中継支部数および中継支部での受講人数 6/15：18 支部 延 450 名 10/4：16 支部 延 437 名 12/11：21 支部 延 449 名 3/27：16 支部 延 345 名 <p>◎ 集中研修のうち 11 講義（各 2 時間。計 22 時間）を支部ビデオ研修用教材とし、9 月に支部に発送した。前年度から使用可能な教材と併せて 21 教材（各 2 時間。計 42 時間）を使用可とした。47 支部中 19 支部が延 158 時間の支</p>
--	---	---

<p>◎ より多くの会員の研修参加を促すための効果的な方策を図る。</p> <p>◎ 継続研修の一部を、医業経営セミナーとして一般の人にも公開し、医業経営にかかる情報や知識の普及を推進する。</p>	<p>担を軽減する。</p> <p>本部・支部中継研修を有効活用する。</p> <p>医業経営に関する啓蒙活動となり、また、当協会の認知度向上をめざす。</p>	<p>部ビデオ研修を実施した。</p> <p>品質および利便性の向上を図るため、専門会社の専用回線を利用し、中継業務を委託して実施した。(計4回)</p> <p>平成31年度に医業経営セミナーを2都市で開催予定とすることとした。</p>
---	--	--

2. 支部主催研修および支部合同研修（教育研修委員会・支部支援委員会）

支部主催研修および支部合同研修の開催を推進する。

地方の特性を活かして、独自の視点から医療、介護等に関する社会動向の考察や医業経営に関する知識の普及を推進する。

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>【支部・地区協議会事業計画】</p> <p>(1) より良い地域社会の発展に貢献するため、会員および地域の医療・保健・介護・福祉に携わる関係者を対象とした医業経営セミナーを実施する。</p> <p>(2) 医業経営コンサルタントの水準の確保と資質の向上を図るため、継続研修・ビデオ研修・国内視察研修等を実施する。</p>	<p>医業経営コンサルタントの水準の確保と資質の向上を図る。</p> <p>より良い地域社会の発展に貢献するため、地域の医療・保健・介護・福祉に係わる関係者を対象とした医業経営セミナーを実施する。</p>	<p>◎ 19支部が、延158時間の支部ビデオ研修を実施した。</p> <p>◎ 31支部が、延249.25時間の支部通常研修を実施した。</p> <p>◎ 5支部が、延15時間の国内視察研修(施設見学)を実施した。</p>

3. 一般公開医業経営実務講座（教育研修委員会）

医業経営の仕組み、収益管理、患者管理、財務管理から、物品管理、環境管理、情報管理まで体系的に、しかも医業経営コンサルタントが講師として実践的な知識を学ぶことのできる本講座を、継続して開講する。さらに多くの関係者に広められる効果的な周知を図る。

また、全12回の講座を受講した者が、医業経営コンサルタントへの道を志し、医業経営の健全化・安定化を図る人材となることを目指す。

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 目的</p> <p>当協会平成30年度基本方針第4項に定める医業経営の教育研修事業を行い、医療・保健・介護・福祉に関する人材の育成を図ること、また公益社団法人の公益目的事業を維持するために実施する。</p> <p>(2) 対象</p> <p>医療機関事務部門、看護部門、コメディカルの方などで医業経営に関心のある方や、医療に関連する業務に携わっている方を対象とする。</p> <p>(3) 日程</p> <p>平成30年10月より12回（毎月土曜日）、1講座2時間を1日3講座に亘り実施する。</p>	<p>◎ 医療機関に勤務する者の医業経営実務に係る知識の修得の場とする。</p> <p>◎ 受講対象者に合致したカリキュラムを策定、講師の選定を行い実施する。</p> <p>◎ 第6期(平成29年10月開講)は、第5期の実績を踏まえ、内容の見直しを適宜実施する。</p>	<p>◎ 医療の質の向上と効率化をより促進することができるよう、幅広い職種の医療機関等の関係者が学べる場とし、さらには「認定登録 医業経営コンサルタント」への道とする。</p> <p>◎ 講座実施結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第6期 平成30年4月～9月 参加者実数：49名 （同一人の重複を数えない） 延受講講座数：480講座 （修了証発行講座数） ・ 第7期 平成30年10月～31年3月 参加者実数：44名 （同一人の重複を数えない） 延受講講座数：429講座 （修了証発行講座数） <p>◎ 平成30年度 全12回36講座を修了した受講者数：17名</p>

Ⅲ 学会・研究会による人材育成事業

1 日本医業経営コンサルタント学会

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 第 22 回日本医業経営コンサルタント学会東京大会について、企画・運営・演題審査等を行う。企画・運営にあたり、開催地区に実行委員会を設置する。</p> <p>・日時：平成 30 年 11 月 1 日（木）、2 日（金）</p> <p>・会場：ホテルイースト 21 東京イースト 21 ホール</p> <p>・テーマ：100 年人生のために・・・地域マネジメントと医業経営コンサルタントの役割</p> <p>(2) 学会のフォーラム化を推進する。</p> <p>(3) 日本医業経営コンサルタント学会の将来の在り方について引き続き検討する。</p>	<p>① 第 22 回日本医業経営コンサルタント学会東京大会を開催する。</p> <p>② 日本医業経営コンサルタント学会の方向性および将来の在り方について検討する。</p>	<p>第 22 回日本医業経営コンサルタント学会東京大会を開催した。（詳細は【別表】の通り）</p> <p>日本医業経営コンサルタント学会の在り方について継続的に審議を行った。</p> <p>・教育研修委員会へ学会参加における履修時間増加の提案</p> <p>・学会マニュアルの作成を開始した。</p>

【別表】

<p>第 22 回日本医業経営コンサルタント学会 東京大会</p> <p>日 時：平成 30 年 11 月 1 日（木）・2 日（金）</p> <p>会 場：ホテルイースト 21 東京イースト 21 ホール</p> <p>テ ィ マ：100 年人生のために・・・地域マネジメントと医業経営コンサルタントの役割</p> <p>参加者数：【会員】2,233 名、【一般】308 名</p> <p>特別講演 「100 年人生のために 攻める健康法～人生のエベレストを目指して～」</p> <p>座 長 常山 正雄氏（大会学会長）</p> <p>演 者 三浦 雄一郎氏（プロスキーヤー・クラーク記念国際高等学校 校長）</p> <p>シンポジウム 1 「2035 年を目指した日本のヘルスケア戦略」</p> <p>座 長 常山 正雄氏（大会学会長）</p> <p>演 者 相澤 孝夫氏（一般社団法人日本病院会 会長）</p> <p>猪口 雄二氏（公益社団法人全日本病院協会 会長）</p> <p>加納 繁照氏（一般社団法人日本医療法人協会 会長）</p>

シンポジウム2 「医療現場の働き方改革」	
座長	竹田 秀氏 (大会副学会長)
演者	乗越 徹哉氏 (厚生労働省 医政局 医療経営支援課 医療勤務環境改善推進室 次長) 橋本 康昭氏 (東京都 福祉保健局 医療政策部 医療人材課長) 酒井 一博氏 (公益財団法人大原記念労働科学研究所 所長)
シンポジウム3 (市民公開講座) 「地域包括ケアの充実をめざして ～地域に住み続けて、多世代の交流の中で終末期を迎えるには～」	
座長	秋山 正子氏 (白十字訪問看護ステーション 統括長/暮らしの保健室 室長/ 特定非営利活動法人マギーズ東京 センター長)
基調講演	唐澤 剛氏 (前内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局地方創生総括官)
演者	大井 裕子氏 (社会福祉法人聖ヨハネ会 桜町病院ホスピス医師/在宅診療部長) 園田 真理子氏 (明治大学 理工学部建築学科 教授)

2 外部学会活動 (広報委員会・学会・学術委員会)

事業計画	主な行動指針	事業結果
(1) 日本病院学会、全日本病院学会等医療関連団体の学会に参加し、講演等を行うことで積極的に関係団体との連携を図る。	日本病院学会、全日本病院学会などの医療関連団体の学会に参加し、講演等を行う。	詳細は下記の通り
(2) 国際モダンホスピタルショウ、HOSP EX J a p a nに参加し、良質な講演等を実施することで積極的に協会事業を周知させ、有効と考えられる各種関連団体との連携を強化する。	国際モダンホスピタルショウ、HOSP EX J a p a nにおいて、ブース出展およびセミナーを行う。	詳細は下記の通り

(1) 全日本病院学会 (平成30年10月6日)

「次世代医療分野ネットワークと地域医療連携のこれから (キビタン健康ネット (福島県) と今後のネットワーク医療) 【150名】

座長: 嶋野 明正氏 (日本医業経営コンサルタント協会 学会・学術委員/認定登録 医業経営コンサルタント)

演者: 河渕 博史氏 (認定登録 医業経営コンサルタント/(株)エムアンドエイチ代表取締役、(一社)福島県地域医療福祉情報ネットワーク協議会事務局アドバイザー)

柴田 真吾氏 (市立大村市民病院麻酔科医師、NPO 法人長崎地域医療連携ネットワーク協議会専務理事、一般社団法人福島県地域医療福祉情報ネットワーク協議会事務局アドバイザー)

日本病院学会 (平成30年6月28日)

「地域医療連携推進法人のこれから」 【50名】

座長: 三原 一訓氏 (日本医業経営コンサルタント協会 学会・学術委員会 副委員長/認定登録 医業経営コンサルタント)

演者: 佐藤 美幸氏 (前厚生労働省 医政局医療経営支援課 課長)

伊野 英男氏（国立大学法人岡山大学 企画・評価・総務担当 副理事）
 金田 道弘氏（社会医療法人緑社会金田病院 理事長）
 栗谷 義樹氏（地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構 理事長）

(2) 国際モダンホスピタルショー（平成30年7月11～13日）

- ① ブース出展：来場者 会員 303名、一般約 450名
- ② プレゼンテーションセミナー
 - ・「2018年度診療報酬改定のポイントと病床再編のゆくえ」【157名】
 中林 梓氏（認定登録 医業経営コンサルタント/ASK 梓診療報酬研究所 所長）

HOSPEX Japan（平成30年11月20～22日）

- ① 「これからのヘルスケア産業について」【72名】
 江崎 禎英氏（経済産業省 商務・サービス政策統括調整官）
 - ② 「介護報酬改定、ポイントと経営対応」【47名】
 田中 律子氏（認定登録 医業経営コンサルタント/川原経営総合センター）
 - ③ 「オンライン診療の実際と展望」【47名】
 園田 愛氏（インテグリティ・ヘルスケア 代表取締役社長）
 - ④ 「介護医療院のあり方と今後の展望」【59名】
 江澤 和彦氏（日本医師会 常任理事/日本介護医療院協会 副会長/医療法人和香会倉敷スイートタウン 理事長）
 - ⑤ シンポジウム「病院情報マネジメントとFMの実際～数ある情報を有益とするために～」【57名】
 門田 美和子氏（聖路加国際病院 QIセンター/情報システムセンター情報室 マネジャー）
 森 佐絵氏（日本ファシリティマネジメント協会 ヘルスケア部 会長/清水建設）
 - ⑥ 「診療報酬改定、ポイントと経営対応」【56名】
 小松 大介氏（株式会社メディヴァ 取締役）
 - ⑦ 「医療データヘルス改革 ビッグデータ構築と変革の可能性」【38名】
 笹子 宗一郎氏（厚生労働省 政策企画官（政策統括官（社会保障担当参事官室、
 情報化担当参事官室、サイバーセキュリティ担当参事官室併任））
 - ⑧ 鼎談「病院建設と病院マネジメント～地域とともに歩む地方都市の急性期総合病院のあり方～」【63名】
 司会：糸山 剛氏（日本医業経営コンサルタント協会 理事/日本医療福祉建築協会 理事）
 演者：吉井 新平氏（立川メディカルセンター 理事長）
 森 一晃氏（竹中工務店 医療福祉・教育本部）
 北原 祥三氏（竹中工務店 東京一級建築士事務所）
 - ⑨ 「病院再生物語～常滑市民病院のイノベーションプロセス～」【37名】
 久米 淳子氏（常滑市民病院 看護局長）
- * 【 】内は参加者人数

3 地域研究交流会（支部支援委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
全国6会場で地域研究交流会を開催し、講演、研究発表を通じて、地域の自治体関係者および医療・保健・介護・福祉関連団体との連携強化を図る。また、会員の資質の涵養と職務能力の向上を図る。	地域研究交流会の開催支援	全6会場において「地域における持続可能な医療・介護を確立するために」をテーマに日本病院会の会長・副会長による講演等を実施した。地域の実情に応じた講演や研究発表を合わせたプログラムを通じて医療・保健・介護・福祉関係団体との連携強化および会員の資質の向上を図った。（下記の通り）

平成 30 年度地域研究交流会

<p>◎ 平成 30 年 10 月 11 日 奈良県 会員 54 名、医療機関等一般 52 名 計 106 名</p> <ul style="list-style-type: none">・「これからの医療ニーズから病院の将来を考える～地域医療構想の取組と今後～」 奈良県福祉医療部 部長 林 修一郎氏・「病院への事業性評価の取組みと、求められるコンサルティング機能の発揮について」 (株)南都銀行 法人営業部医療・介護チームグループ長代理 後藤田 秀和氏・「地域包括ケアシステムにおける病院の役割」 社会医療法人大道会 理事長 森之宮病院 院長 一般社団法人日本病院会 副会長 大道 道大氏
<p>◎ 平成 30 年 10 月 13 日 香川県 会員 48 名、医療機関等一般 52 名 計 100 名</p> <ul style="list-style-type: none">・「香川県のあるべき医療提供体制の構築に向けて」 香川県健康福祉部医務国保課課長 東 善博氏・「診療報酬・介護報酬同時改定の検証と経営対応」 株式会社 ウォームハーツ 代表取締役 長面川 さより氏・「地域包括ケアシステムの構築（診療報酬改定での取組）」 社会医療法人雪の聖母会 聖マリア病院 病院長 一般社団法人日本病院会 副会長 島 弘志氏
<p>◎ 平成 30 年 10 月 20 日 北海道 会員 42 名、医療機関等一般 74 名 計 116 名</p> <ul style="list-style-type: none">・「北海道における地域医療構想の取組状況について」 北海道 保健福祉部地域医療推進局 地域医療課 課長 小川 善之氏・「北北海道の地域医療の現状と課題」 名寄市病院事業管理者 名寄市立総合病院 病院長 和泉 裕一氏・「手稲区における地域包括ケア・地域医療構想への試み」 医療法人秀友会 理事長 北海道医師会 副会長 藤原 秀俊氏・「時代に選ばれる病院創り」 日本赤十字社 足利赤十字病院 院長 日本病院会 副会長 小松本 悟氏・シンポジウム「地域における持続可能な医療・介護を確立するために」 座長：藤原 秀俊氏 シンポジスト：難波芳雄氏（厚生労働省 北海道厚生局長）、小川善之氏、和泉裕一氏、小松本悟氏
<p>◎ 平成 30 年 11 月 27 日 富山県 会員 35 名、医療機関等一般 66 名 計 101 名</p> <ul style="list-style-type: none">・『富山県医療計画』－地域医療構想の方向性と解説－ 富山県厚生部医務課 主幹 片岡 照二郎氏・「同時改定の方向性とケアミックス病院の経営戦略」 特定医療法人谷田会 谷田病院 事務部長 藤井 将志氏・「今後の医療提供体制のなかで考えていくべき事」 小牧市民病院事業管理者 一般社団法人日本病院会 副会長 末永 裕之氏
<p>◎ 平成 31 年 1 月 19 日 鹿児島県 会員 49 名、医療機関等一般 60 名 計 109 名</p> <ul style="list-style-type: none">・「介護医療院への転換と病棟再編～地域包括ケアシステムでの立ち位置の明確化～」 一般社団法人アジア地域社会研究所 代表理事 園田 直則氏・「医師の働き方改革に関する検討会での見えてきたポイント～厚労省第 16 回検討会を終えて～」 済生会福岡総合病院 名誉院長 一般社団法人日本病院会 副会長 岡留 健一郎氏・「地域医療構想と医療機関経営」 九州大学 名誉教授 尾形 裕也氏

◎ 平成 31 年 3 月 17 日 栃木県 会員 41 名、医療機関等一般 21 名 計 62 名

・「地域における持続可能な医療・介護を確立するためにー中医協等の議論から見てー」

一般社団法人日本病院会 副会長 医療法人社団大坪会 北多摩病院 病院長 万代 恭嗣氏

・「診療所の増患対策とその実施事例について」 株式会社 MMS 代表取締役 佐久間 賢一氏

・「地域医療構想について」

厚生労働省医政局地域医療計画課 医師確保等地域医療対策室 室長 松岡 輝昌氏

IV 調査研究・提言活動事業

1 調査研究（調査研究・提言委員会）

会員がより良いコンサルティングが行えるように、主にその活動を支援することを目的とし、以下の3つのテーマについて広く深く調査研究を行う。実施にあたっては、テーマごとに専門分科会を期間を定めて設置し、外部を含む有識者を委員に起用し確実に成果を上げる。

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 歯科経営</p> <p>歯科経営アンケートの実施・分析を行い、本協会版の歯科経営指標を作成し発表する。</p> <p>データベース構築に伴う検討を行い、公開研修「歯科医院経営基本講座」を開催する。また、歯科経営分野に特化した医業経営コンサルタント養成カリキュラムと体制づくりについて検討し、「歯科経営専修講座」を実施する。</p>	<p>① 平成 29 年度決算歯科経営指標の作成</p> <p>② 歯科経営専修講座の開催</p> <p>③ 歯科医院経営基本講座の開催</p>	<p>① 平成 29 年度決算歯科経営指標、データベース、自院との比較が可能なデータを会員に提供した。</p> <p>② 歯科経営専修講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 1 回 9/28 (東京) 25 名 9/29 (東京) 21 名 ・第 2 回 10/12 (東京) 29 名 10/13 (東京) 24 名 <p>③ 歯科経営基本講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・12/2 (東京) 会員 35 名 一般 29 名
<p>(2) 税制</p> <p>医療・保健・介護・福祉に関する税制の諸問題について調査研究し、医業の社会公共性を経営面から支援するための提言を行う。</p>	<p>提言発表</p>	<p>「医療機関等における税制の在り方に関する提言ー充実した医療・介護提供体制の確立と医療機関等の経営安定化のためにー」を作成し、発表した。</p>
<p>(3) 情報活用</p> <p>厚生行政の動向等多岐にわたる情報を収集し、医業経営コンサルテーションに活用できる情報を取りまとめ、会員に提供する。また、会員相互情報交換による有効な情報収集体制を構築するとともに、有益な情報利活用事例を募集、提供するためにコンペティションの実施について取り組</p>	<p>① 情報活用コンペティションの実施</p> <p>② 加工データの公開</p> <p>③ ナレッジコミュニティサイトの稼働</p> <p>④ 情報利活用研修会の開催</p>	<p>① 情報活用コンペティションを実施し、優秀賞を会員専用ページにて公開した。</p> <p>② 総務省「平成 29 年度病院経営分析比較表」可視化データを会員専用ページに公開した。</p> <p>③ ナレッジコミュニティサイトにより情報提供を行った。</p> <p>④ 情報利活用研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3/18 (東京) 43 名

<p>む。 協会から発信する様々な情報 が会員に十分周知される ような手法について模索す る。</p>		
---	--	--

2 提言活動（調査研究・提言委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>調査研究活動の結果、諸官 庁、関係諸団体、会員などに 広く発信することが必要であ ると認められた事象につい て、提言活動を行う。</p>	<p>提言発表</p>	<p>税制専門分科会の検討結果を平 成 30 年 10 月 5 日、「医療機関等 における税制のあり方に関する提言 —充実した医療・介護提供体制の 確立と医療機関等の経営安定化の ために—」として発表した。</p>

V 相談・助言事業

1 医療勤務環境改善支援（事業連携推進室）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>医療勤務環境改善支援の取り組みについて、行政、医療関連団体との連携を強化し、普及充実のための支援活動を推進する。医業経営アドバイザーの派遣業務を支援し、会員に対して各種研修を実施する。また医師事務作業補助、職員満足度調査等について研究を行い、医療勤務環境改善に資する活動を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 事業連携推進室会議の開催 ② 関連研修会開催 ③ 支部の取組状況ヒアリング ④ 医療勤務環境改善支援センター支援 	<ul style="list-style-type: none"> ① 平成30年7月、8月、10月、12月、平成31年2月の5回開催した。 ② 医業経営アドバイザー養成研修・6/29（大分） ③ 平成30年7月：関東・甲信越地区、北海道・東北地区 平成30年10月：九州・沖縄地区 ④ 医業経営アドバイザーとして医業経営コンサルタントを派遣し、医療機関の訪問支援・研修会講師派遣等を行った。 支援センターで実施実績がある病院管理者意識調査や職員アンケート調査について紹介した。

2 持分なし医療法人移行（調査研究・提言委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>持分なし医療法人移行相談窓口業務の質の向上と維持に努める。会員の質の担保に資する研修および医療機関に対する公正中立な情報提供の場としての研修会を実施する。また、相談窓口の普及に努める。</p>	<p>相談窓口の設置</p>	<p>持分なし医療法人移行相談窓口を協会ホームページ内に設置し、相談対応可能な医業経営コンサルタントを登録している。</p> <p>平成30年4月～31年3月までの協会本部に寄せられた相談件数58件</p>

VI 共 通

1 機関誌 JAHMC（広報委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>医業経営に関する情報を掲載した「機関誌 JAHMC（ジャーマック）」を毎月発行する。その内容は、医療現場や医療政策に携わる人の生の声を綴ったインタビューや、各現場や支部広報連絡員との連携によるレポート、医業経営の知識など、医業経営コンサルタントが活動するために必要な情報を集約したものである。</p> <p>また、機関誌 JAHMC の配布基準に沿った配布を実施し、協会事業の周知につなげる。</p>	<p>① 機関誌 JAHMC 編集会議にて、協会会員および医療機関に向けた医業経営の情報誌として製作し、配布する。</p> <p>② 会員や読者のニーズに見合った記事の掲載を行うための改善を行う。</p> <p>③ JAHMC 機関誌賞選定</p>	<p>① 発行部数（月平均）約 5,000 部</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協会会員 約 3,000 部 ・広報活動配布 約 450 部 ・定期購読 約 50 部 ・関連団体、関係者等 約 1,500 部 <p>② 編集体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機関誌 JAHMC 編集会議が主体となって企画構成を立てて編集を行った。支部広報連絡員との連携では「医業経営の現場から」（52 回掲載）、支部の情報発信として「支部だより ホット LINE」（31 回掲載）の連載を実施中である。また、支部広報連絡会議の開催によって読者ニーズを探り、誌面への反映を図った。 ・機関誌 JAHMC の配布基準に沿った協会運営・事業の理解を広げることを目的として、公的機関（都道府県看護協会、薬剤師会や社労士会連合会など）への配布を継続している。また、支部内における新規配布先の拡大や既存配布先の情報提供を各支部へ協力依頼し効果的な配布を実施した。 <p>③ JAHMC 機関誌賞について、投稿記事を対象として、読者モニタリング調査結果に基づき、機関誌 JAHMC 編集会議での審議によって選定した。</p> <p>【受賞者】 奥野舞氏（平成 30 年 11 月号）「医療広告ガイドラインが策定」</p>

(共益事業等)

1 総務（総務委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 協会のさらなる健全・安定的発展を図るため、組織基盤強化について検討する。</p>	<p>◎ 会員の定着と増強を図るための情報収集を行い、他委員会と連携して、施策等について検討する。</p> <p>◎ 本協会活動に関連する諸団体との連携を強化し、諸事業を行うための情報収集を行い、施策等について検討する。</p> <p>◎ 資格認定事業の受験者数減少防止対策等について検討する。</p>	<p>◎ 会員の入会促進および退会の抑止について検討した。</p> <p>◎ 賛助会員との意見交換の場として、第22回日本医業経営コンサルタント学会東京大会時に、「賛助会員懇談会」を開催した。 また、賛助会員から挙げられた要望について、関連する各委員会へ検討を依頼した。</p> <p>◎ 受験者数減少防止対策等について、現況の認識を共有し、業務執行会議において検討段階であることを確認した。</p>
<p>(2) 会員の資格審査および会員等の綱紀監察に係る情報収集・管理を実施する。</p>	<p>◎ 入会および会員休止に係る審査を実施する。</p> <p>◎ 会員等の綱紀監察に係る情報収集・管理を支部と一体となってい、その情報を共有する。</p>	<p>◎ 入会数 個人正会員 167名 法人正会員 0法人 賛助会員 1法人 (会員休止申請数) 個人正会員 121名 (延べ人数)</p> <p>◎ 綱紀監察に係る事案2件について、情報収集等を行った結果、綱紀監察事案の対象とは認められないこととした。</p>
<p>(3) その他、他の委員会の所管に属さない事項について検討する。</p>	<p>その他の事項について検討する。</p>	<p>◎ 旅費規程の改正を行った。</p> <p>◎ 寄附金の促進のため、機関誌 JAHMC に依頼文の同封や、地区協議会および支部へのパンフレット送付等により、協力依頼</p>

		<p>を行った。 (平成 30 年度末時点 : 580 件)</p> <p>◎ 会員の事業連携・連絡ネットワーク小委員会を設置の上、「連携ネットワーク構築」について検討し、事業開始に向けたパブリックコメントの募集を実施した。</p>
--	--	--

平成 30 年度個人正会員の推移

年月	前月会員数	当月入会数	前月退会数	当月 資格喪失	当月会員数	休止者
30 年 4 月	2,998	128	76	10	3,040	125
30 年 5 月	3,040	-	6	-	3,034	121
30 年 6 月	3,033	1	2	-	3,032	121
30 年 7 月	3,031	2	8	-	3,025	120
30 年 8 月	3,025	-	6	-	3,019	119
30 年 9 月	3,017	2	3	-	3,016	118
30 年 10 月	3,014	34	66	9	2,973	111
30 年 11 月	2,972	-	4	-	2,968	110
30 年 12 月	2,968	-	1	1	2,966	112
31 年 1 月	2,966	-	6	-	2,960	110
31 年 2 月	2,960	-	4	-	2,956	111
31 年 3 月	2,956	-	3	-	2,953	111
30 年度計	-	167	185	20	-	-

2 支部との連携（支部支援委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 支部および地区協議会の活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 支部および地区協議会と積極的に意見交換等の機会を設け、抱える課題について共有し、より良い活動ができるよう支援する。具体的な研修開催支援の施策について検討・提案し、支部および地区協議会の活動を支援する。 	<p>支部・地区協議会への支援</p>	<p>地区協議会が中心となって、各支部における取り組みを支援した。</p>
<p>(2) 地区協議会および地区協議会代表連絡会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 地区協議会および各支部が抱える課題の解決に取り組み、事業計画に基づく活動を支援する。また、支部の相互支援による活動を強化し、合同研修等の開催を推進する。 	<p>地区協議会および地区協議会代表連絡会の開催支援・合同研修等の開催支援・課題解決に向けた検討</p>	<p>各地区協議会に支部支援委員会委員が出席し、地区協議会、支部と本部との調整を支援した。また、支部支援委員会で支部が抱える課題について検討を行った。</p>
<p>(3) 支部活動費補助の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 支部活動の活性化のため、支部活動費補助の活用を促進し、支部が主体的に行う教育研修活動、調査研究活動および地域の医療関係団体等への報知活動等を支援する。 	<p>支部活動費補助の交付申請審議および活用促進</p>	<p>22 支部 35 件の医業経営セミナー・地区合同研修・ホームページ作成・報知費用等の活動補助交付申請を審議した。</p>
<p>(4) 全国支部長会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国支部長会を開催し、協会の業務執行の連絡調整と支部の連携強化を推進する。 	<p>全国支部長会の開催</p>	<p>協会の中期計画・アクションプラン等について報告した。支部長を対象として事前アンケートを実施し、出された意見を議題として協議を行った。</p>

支部活動費補助（合計円）申請順

1	埼玉県	医業経営セミナー	89,415	19	山形県	医業経営セミナー	382,275
2	奈良県	医業経営セミナー	11,860	20	福井県	医業経営セミナー	139,848
3	奈良県	報知活動	129,600	21	広島県	医業経営セミナー	120,715
4	福島県	医業経営セミナー	50,495	22	宮崎県	報知活動	50,000
5	広島県	情報提供活動	220,950	23	沖縄県	医業経営セミナー	90,250
6	鳥取県	医業経営セミナー	106,062	24	秋田県	医業経営セミナー	380,000
7	沖縄県	医業経営セミナー	82,634	25	神奈川県	報知活動	39,279
8	香川県	報知活動	20,000	26	長野県	医業経営セミナー	289,940
9	栃木県	医業経営セミナー	765,000	27	福井県	医業経営セミナー	276,737
10	埼玉県	医業経営セミナー	121,815	28	広島県	医業経営セミナー	644,335
11	新潟県	医業経営セミナー	220,834	29	高知県	医業経営セミナー	50,142
12	滋賀県	報知活動	199,085	30	埼玉県	報知活動	105,728
13	大分県	報知活動	200,000	31	神奈川県	報知活動	30,000
14	沖縄県	医業経営セミナー	79,000	32	福井県	医業経営セミナー	164,478
15	岩手県	医業経営セミナー	59,460	33	岐阜県	医業経営セミナー	127,695
16	沖縄県	医業経営セミナー	142,000	34	沖縄県	医業経営セミナー	98,000
17	岩手県	医業経営セミナー	590,540	35	沖縄県	医業経営セミナー	97,000
18	秋田県	報知活動	200,000				
合 計			6,375,172 円				

3. 教育研修（教育研修委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
(1) 支部および継続研修委託団体が実施する継続研修の申請を承認する。	① 申請内容が、医業経営コンサルタントに必要とされる内容であり、かつ会員のニーズ等に見合った内容であるかを審査する。	<p>① 計5回の委員会および計14回の書面審議において、次の通り承認した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続研修委託団体10団体中7団体が申請し、延277.5時間の継続研修委託団体研修を承認した。 ・47支部中19支部が、支部ビデオ研修の実施を申請し、承認した。(延158時間分) ・47支部中31支部が、支部通常研修の実施を申請し、承認した。(延249.25時間分)

<p>(2)外部団体主催の学会・研修会（セミナー）等を、継続研修区分の履修認定学会等として検討し、承認する。</p>	<p>◎ 継続研修委託団体が主催する海外視察研修の申請内容を審査し、継続研修としての妥当性を諮る。</p> <p>◎ 支部および継続研修委託団体において、会員の受講管理が行われているかを確認する。</p> <p>地域で実施される外部団体主催のセミナー等について、支部から申請があった場合、その内容を審査する。</p>	<p>◎ 一般社団法人 日本医療福祉建築協会の申請（オーストラリア、20 時間）を海外視察研修として承認した。</p> <p>◎ 継続研修受講管理システムを利用し、会員の履修登録を速やかに実施できるよう指導援助した。</p> <p>第 17 回北海道病院学会（北海道、3 時間）、医療情報の利活用と関連諸問題に関する沖縄シンポジウム（沖縄、3 時間）、医療勤務環境改善支援セミナー（愛媛、計 4 時間／山口、計 6 時間／福島、3 時間／鹿児島、2 時間）、鹿児島県医療法人協会特別研修会（鹿児島、2.5 時間）、医療分野の雇用の質の向上のための研修会（鹿児島、2 時間）、日本医療マネジメント学会第 14 回奈良支部学術集会（奈良、3 時間）、日本医療マネジメント学会 第 8 回埼玉支部学術集会（埼玉、3 時間）、をそれぞれ当年度の履修認定学会等として承認した。</p>
--	--	---

4 相談業務等（調査研究・提言委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
(1)会員向けに、医業経営相談室事業を推進する。	会員からの医業経営相談について、医業経営相談室で回答する。	会員からの医業経営相談について、医業経営相談室で回答した。 回答件数：57 件
(2)会員を医療機関等に紹介する事業（医業経営コンサルナビ）を推進する。	医療機関等からの相談について、医業経営コンサルタント紹介制度（医業経営コンサルナビ）の利用を推進する。 関連研修会の開催	紹介制度：会員登録 174 名 医療機関等登録数：124

<p>(3)従前取り組んできた医業経営指標等に関連した研修活動について検討し、必要に応じて教育研修委員会等に提案する。</p>		<p>過年度に終了した地域包括ケアシステム専門分科会より派生した介護事業経営に関するワーキンググループを設置し、研修会を開催した。</p> <p>・3/14（東京）28名</p>
---	--	---

5 広報活動（広報委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1)協会事業を各方面に報知し、医業経営コンサルタントの公共性の高さの理解を広めることで、その活動範囲の拡大を支援する。</p>	<p>医療関連団体が主催する学会においてセミナー実施し当協会会員の活動について広報活動を行う。</p>	<p>全日本病院協会、日本病院会が主催する学会においてセミナーを行うことで、医業経営コンサルタントの活動を広報するとともに、両団体連携を強化した。</p>
<p>(2) 広報活動は、機関誌や関係団体学会への参加など、従来からの広報手段に加えて戦略的広報の見地から、報道機関への情報提供、雑誌への広告掲載などの新たな効果的手段を実施し、広く一般社会に協会事業の周知を行う。</p>	<p>報道機関や医療関連情報誌への情報提供によって、協会事業を告知する。</p>	<p>医療機関等における税制のあり方に関する提言をまとめ、記者発表を行い（平成30年10月16日）、報道各社にて掲載（MED I F A X、病院新聞、高齢者住宅新聞等）。</p>
<p>(3)協会ホームページや電子メディア等のIT技術を活用し、協会事業の周知を行う。また、医業経営コンサルタントの活動に必要な情報共有を推進する。</p>	<p>協会ホームページ内の情報を充実させ、協会事業の情報提供を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・機関誌 J A H M C の電子書籍による一般向け販売を継続 ・支部紹介ページを作成 ・新たな情報発信手段として協会公式 F a c e b o o k を開設

6 財務（財務委員会）

設置経緯	主な行動指針	事業結果
<p>(1)中長期計画に基づき、協会運営の健全化を検討する。</p>	<p>業務執行会議が提示する中長期計画に基づき、財務面からの重点項目、正味財産の推移等を確認するとともに、健全な運営のあり方について検</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 平成29年度決算内容の確認と分析を行った。 ◎ 平成30年度の本部と地区協議会に関する各事業活動の予算執行状況を、四半期毎に確認し、

<p>(2)平成 31 年度予算編成基準の作成および四半期毎平成 30 年度予算執行状況の確認をする。</p> <p>(3)財務状況についての分析と、各委員会および理事会へ提案する。</p>	<p>討する。</p> <p>平成 31 年度予算編成基準を作成し、地区協議会、本部委員会等の予算案が予算編成基準に基づいて作成されているか確認するとともに、事業の適正化、予算の効率的な執行を図るため、予算執行状況を四半期ごとに確認する。</p> <p>各事業活動の財務状況の分析を行い、改善点等について議論し、財務委員会の提案として各委員会および理事会に提示する。</p>	<p>財務状況分析を行い、理事会に報告した。</p> <p>◎ (1)での財務分析結果を踏まえ、「平成 31 年度予算編成基準」を策定した。</p> <p>◎ 「中期的な財政状況に関する財務委員会意見」として、各事業活動に関する課題や問題点の改善案をまとめ、第 202 回定例理事会（平成 30 年 10 月 5 日開催）に上程し、承認された。</p> <p>◎ 平成 31 年度予算案が大幅な赤字予算だったことを受け、検討の結果、各委員会に対し、再検討の依頼を行った。協会の中期計画内容も踏まえながら、財務委員会としての「平成 31 年度予算(案)に関する意見について」をまとめ、併せて提示した。</p> <p>◎ この依頼に対し、各委員会で真摯に対応していただき、最終的に赤字予算ではあったが、当初予算案より赤字額が改善された。</p>
---	---	--

7 国際（国際委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>協会規程に定められている当委員会の活動内容をもとに、平成 30 年度の重点施策である「医業経営の国際化に対応した調査・視察・研究および人材育成に取り組む」に努める。</p> <p>また、昨年度実施した会員実態アンケート調査の結果を</p>	<p>◎ 委員会および協会の国際活動に関するレベルアップを睨み、海外における医業経営コンサルタントの実態に関する資料、インバウンド・アウトバウンドの両面に関わる実情に関する情報を収集し、それらの機関との情報交換、ひいては連携</p>	<p>◎ 委員会において、在中国日本国大使館参事官兼医務官より、中国の医療情勢や医療文化、訪日患者の日本の医療への目的などについてレクチャーを受けるとともに情報交換を行った。</p>

<p>もとに、協会の国際活動の将来構想について検討を進め、活動を行う。</p>	<p>を探る。</p> <p>◎ 会員および一般向けに国際的なコンサルタント事業、海外の制度を含む医療事情に関する情報提供・事例紹介を含めた研修会を実施する。</p> <p>◎ 行政、医療関連団体等の国際的な活動についての情報を収集する。</p>	<p>◎ 教育研修委員会との共同企画で、インバウンド事業への取り組みに力を入れている医療機関への国内視察研修を実施した。訪問施設：亀田メディカルセンター（9/12 30名、11/14 28名）</p> <p>また、中国からの医療インバウンドの動きに焦点を当て、研究者や医療インバウンドをサポートする企業、および受入れ側の医療機関に講師を依頼し、医療経営セミナーを実施した。2/22「中国からの医療インバウンドの動き」（東京国際フォーラムガラス棟）110名（内訳：会員72名、講師紹介12名、会員紹介26名）</p> <p>◎ 平成31年度の海外視察研修先をタイ王国に決定し、視察先候補の情報（行政・医療関連施設等）を収集した。</p>
---	---	---

8 協会内公募型プロポーザル等（事業連携推進室）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 専門分野に特化した業務を会員に委託するため、協会内公募型プロポーザルの仕組みを確立する。この仕組みを活用して、医療経営コンサルティングマニュアルを改訂するとともに他の業務への適応について検討する。</p> <p>また、行政等における医療福祉関連委託事業の応札について検討する。</p>	<p>医療経営コンサルティングマニュアル改訂版作成・編集業務に関する協会内公募型プロポーザルを行う。</p>	<p>公募型プロポーザルにより業者選定し、医療経営コンサルティングマニュアル改訂版作成・編集業務を行った。（平成31年度出版）</p>

特別委員会

選挙制度及び定款・規則類集検討特別委員会

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>選挙制度および定款・規則類集等の問題点等について検討する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 委員会の開催 ② 代表理事、業務執行理事の選任方法についての検討 ③ 役員の兼務の禁止についての検討 ④ 役員の改選時期及び常任委員会委員の選出時期についての検討 ⑤ 代議員制の採用についての検討 	<ul style="list-style-type: none"> ① 平成30年10月、12月の計2回開催した。 ② 代表理事、業務執行理事の選任方法（案）を示し、規定を整理するよう提案した。 ③ 地域偏在を避けるため、同地区から複数名の代表理事および業務執行理事への立候補を制限することにより、現行規定のまま、運用することを提案した。 ④ 役員改選と同年度に行っていた委員会委員の改選を1年ずらすことにより、委員会活動が効率的に継続できるよう見直すことを提案した。 ⑤ 現在の協会の会員構成等から考察し、代議員制は採用しないことを提案した。

平成30年度審査会および委員会開催状況

平成31年3月31日現在

審査会	審査会名	会長	副会長	委員									開催回数		
	医療経営コンサルタント 資格認定審査会	岩崎 榮	河口 豊	松田 朗	中山茂樹	美原 盤	城守国斗	菅間 博	秋山智弥	森口浩充	岩下 覚	万代恭嗣	高橋 泰	2回	
					今井正次	櫻井俊男	佐久間賢一	福田昭一	飛田勝弘	木村泰久	松田絃一郎	竹田 秀	高橋 雷太	高橋 淳	小委員会4回
					宮原勅治										
	二次試験(論文)審査委員			青地記代子	伊藤 哲雄	薄井照人	小山宏幸	相楽行孝	鈴木竹仁	田中幹夫	藤中秀樹	眞鍋 一	丸山定夫	論文審査2回	
指定講座・一次試験テキスト編集委員会			美留町利朗												
綱紀監察審査会	伊藤雅治		佐藤香織	櫻井俊男	根本清規	飛田勝弘						オブザーバー 伊藤哲雄	4回		
														-	

常任委員会・専門分科会	委員会名	担当副会長	委員長	委員									開催回数
	総務委員会	櫻井俊男	飛田勝弘	渡辺一郎	谷 幹夫	原子修司	笹川正子	中田耕司	小川敏治	小山正治			
会員の事業連携・連絡ネットワーク小委員会	櫻井俊男	飛田勝弘	佐久間賢一	六谷 秀生	須田 稔	三村和正	永山正人	オブザーバー					3回
支部支援委員会	櫻井俊男	井上陽介	餘目英男	細谷邦夫	今村 顕	久松玲子	向 健二	吉良明宏	深川茂利				5回
教育研修委員会	佐久間賢一	西山信之	青地記代子	井上輝生	太田佑馬	菊地正則	鈴木竹仁	田中幹夫	美留町利朗				5回
継続研修部会		西山信之	永山正人	佐久間賢一									4回
公益研修部会 医療経営管理能力検定		河口 豊	西山信之	田中律子	寺崎 仁	福田昭一	眞鍋 一	山田康夫					6回
広報委員会	佐久間賢一	高橋雷太	中沢和広	川原丈貴	古澤久志	川本一男	赤松和弘	藤井康彦	河野展久				5回
機関誌JAHMC編集会議	福田昭一	高橋雷太	田中一夫	小野洋子	佐藤由巳子	高木安雄	富井淑夫	広多 勤	尾形裕也				5回
調査研究・提言委員会	根本清規	木村泰久	小野瀬由一	笠田圭介	杉本俊夫	園田直則	竹内与志夫	政木和夫	宮原勅治				5回
歯科経営専門分科会		角田祥子	杉本俊夫	塩田龍海	清水正路	鈴木竹仁	住友麻優子	恒石美登里					5回
税制専門分科会		青木恵一	石井孝宜	笠田圭介	川原丈貴	竹田 秀	船本智睦						3回
情報活用専門分科会		宮原勅治	小野瀬由一	近藤正史	杉原博司	竹内与志夫	石川ベンジャミン	藤森研司					4回
介護ワーキンググループ		園田直則	渡辺尚浩	田中大悟									2回
学会・学術委員会	伊藤哲雄	長谷川一彦	菅原 治	嶋野明正	芦川幸生	内藤啓志	平井政規	三原一訓	狩俣一郎				4回
財務委員会	伊藤哲雄	佐々木直隆	竹田 秀	梅田昭彦	齋藤勝美	田中 仁	畠 善昭						4回
利益相反等管理委員会		伊藤雅治	佐藤香織	櫻井俊男	根本清規	飛田勝弘							-
国際委員会	根本清規	井上陽介	高梨智弘	常山正雄	杉原博司	関丈太郎	尊田京子	中山茂樹					6回

特別委員会名	委員長	副委員長	委員						オブザーバー	開催回数
選挙制度及び定款・規則類集検討特別委員会	杉田圭三	伊藤一章	岸田晴樹	竹田 秀	向江健治	永山正人	櫻井俊男	佐久間賢一		2回

委員会名	室長	室員								開催回数
事業連携推進室	眞鍋 一	一色美敏	小山田剛	澁谷辰吉	杉本俊夫	藤鬼洋次	水上朝雄	酒井一博		5回